

中国総合研究交流センター

第111回 研究会

詳報

■ 研究会開催報告 ■

「習近平新時代の内政・外交」

日 時：2017年12月8日（金）15:00～17:00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール



【講演概要】

「習近平新時代の中国特色ある社会主義思想」との表現が新しい党規約に盛り込まれたことは、習氏が二人の前任者（江沢民と胡錦濤）を超えたリーダーシップの確立を意味するとともに、「背水の陣」で一連の難しい内政改革に取り組む決意を示したものと読み取れる。外交面でも新しい開拓と調整が求められる。中国第19回党大会で採択された政治報告と党規約などから今後の中国の内政と外交の行方を展望する。

【講師紹介】



朱 建榮（しゅ けんえい）氏：

東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授

〔略歴〕

1957年8月 中国・上海市に生まれる。

1982年1月 華東師範大学外国語学部卒業（日本語専攻）

1984年10月 上海国際問題研究所付属大学院で法学修士号を取得
その後、同研究所研究員

1986年11月 総合研究開発機構（NIRA）客員研究員（来日）

1992年3月 学習院大学で政治学博士号を取得

1992年4月 東洋女子短期大学助教授

1996年4月 現職、東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授

その間、2002年は米国ジョージ・ワシントン大学（GWU）客員研究員、2007年は英国ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）客員研究員を務める。

1. 講演録	2
2. 講演資料	11

1. 講演録

【開会】

(JST 伊藤副センター長)

ただいまから第111回 JST 中国総合研究交流センター (CRCC) 研究会を開催する。

本日はたいへん著名な朱建榮先生に「習近平新時代の内政・外交」と題してご講演をいただく。この10月に5年ぶりの共産党大会が行われた。習氏も第2期ということで自信を深め、かつまた超大国化へ向かって邁進していくということである。我々としても、中国の内政と外交、さらにそれを環境として進んでいく中国の科学技術に対して非常に興味がつきない。

先生のご略歴等はお手元の資料をご参考いただきたい。著作もたいへんに豊富で、まさに今日、新しい本が出版されたばかりだ。さらに勉強されたい方はそちらもご参照いただければと思う。

【講演】

皆さん、こんにちは。JST のこのような素晴らしい講演会にお呼びいただき、今日はたいへん楽しみにしてきましたし、非常にやりがいを感じている。そういうのも、来席の皆さまの多くが中国と日本に関わりがあり、それぞれの専門の立場から中国に詳しい方ばかりだということを知ったからだ。中国について一般的な知識を説明する必要がない方々の前で、何を語ればよいかを考えてきた。今日の講演に特徴があるとすれば、一つは中国的な思考様式は何なのかを理解すること、そしてもう一つは、中国に関する古今の事象を繋げて、体系的に大きな流れの中でどのように中国を見ていくかということについて、私なりの考えを述べたいと思う。特に、今回の第19回党大会は、中国の現在の指導部の認識と今後の戦略、計画を知る上で極めて重要な流れだと思う。今日の話では、前半にこの第19回党大会に対する分析をし、そこから中国の経済、外交、米中、北朝鮮問題、そして日中関係に触れていきたいと思う。



中国共産党第19回全国党代表大会は10月18日から24日まで開かれ、翌25日には新たに選出された中央委員による1回目の中央委員総会である一中全会が開かれた。これを合わせて19回党大会と呼ぶが、その中で習近平総書記が政治報告を行い、党の基本方針、未来のビジョンについて語り、中央委員が新たに選出され、一中全会で新指導

部が選出された。その中には、党の規約の改正、人事の変化などといった細かい問題もあるが、今回の党大会のポイントは、政治報告と新指導部の人事をどう見ればいいのかというところにあると思う。

今回の党大会が、これまでの党大会や中央委員総会に比べてどのような重みを持つものか考えてみた。私は、今回の党大会は1978年12月の11期三中全会に匹敵するものだと思っている。まだそれほど目立たないかもしれないが、時間が経つにつれて、今回の党大会の重みが出てくるのではないかと。

11期三中全会は、毛沢東の死去、文化大革命の終焉、4人組の追放の後、主席である華国鋒が前の路線を少しずつ軌道修正していた時期に、大きな方向の変化を打ち出した中央委員総会であった。その総会の意義は主に2つある。第1に実質的な主導権が鄧小平さんに移行した。鄧小平さんの肩書は依然として副総理、副首相だったが、翌1979年の1月に鄧小平さんが訪米したとき、当時のカーター大統領は、完全に国家元首の扱いで彼を接待した。そしてそれ以降、鄧小平さんを指導部とする改革開放の時代が30年以上続いた。振り返れば、江沢民、胡錦濤それぞれ10年間の時代も、鄧小平路線の下に続いた時代といえる。そして第2に、中国の発展方向について、三中全会は改革開放路線を打ち出した。一部の学者の間では、この三中全会で果たして綿密な改革開放路線を打ち出したのだろうかという疑問視する声もある。しかし、中国が打ち出す方向性の進め方には特徴がある。例えば、「一帯一路」は3年くらい前に習近平主席がジャカルタ、カザフスタンでそれぞれ陸のシルクロード、海のシルクロードということを出したが、まだ当時は具体的な構造がハッキリしていなかった。2〜3年の試行錯誤の後、今年の5月中旬に北京で「一帯一路」のサミットが開かれ、そこで形がほぼ出来上がり、今回の党大会では新しい党の規約に「一帯一路」は中国外交の今後の新しい基本、方向、方針であると書き込まれた。そういう流れでいくと、1978年の方針において、今までの鎖国路線を変え、経済を自由化し、これまでの束縛にとらわれずに経済発展に有利なものなら何でも試すという方向が決まったことは間違いない。1979年の後半に4つの経済特区がつけられ、1980年以降から農地の請負制度が市民権を得て広がり、人民公社が1982年頃に姿を消した。その後、1984年に正式に改革開放路線を固めて打ち出されている。

今回の党大会が1978年に匹敵するという意味は何か。それは第1に人事である。習近平は5年前に党の総書記、国家主席になり、去年の六中全会では中国共産党指導部の核心的地位も得た。しかし、これまでの5年間はいろいろな阻害勢力、反腐敗、従来の既得権積層を打破するところに重点が置かれたため、真の意味で習近平時代を決定づけたのは今回の党大会である。それは首脳部の人事からも見て取れる。

胡錦濤時代、最高指導部である政治局常務委員会では、基本的に7人が一緒に討論と協議をしていた。重大なことは多数決で決めるが、難しいことはなかなか決まらないという特徴があり、7人の内1人でも反対があれば次回に先送りされるというような一種のコンセンサス主義があった。余談だが、私は、今の日本は胡錦濤時代の中国同様、どこかコンセンサス主義のようなものがあるように思う。加えて、いろいろな法律やルール、利害関係が阻害し、分野、業界を超えてやっていくことが難しい。社会の調和を尊ぶという意味では良いが、これからの大改革時代、内政や外交、経済、社会の進め方において皆の意見が完全に一致するということはある得ず、そこはやはりリーダーシップと多数決で引っ張っていく他はない。それが、日本と習近平体制との比較で感じた問題である。

さて、習近平の最初の5年間は、完全なリーダーシップが確立されていたわけではなかった。これまでの30年でのいろいろなしがらみによる既得権益層、利益集団が多く形成され、経済社会、地方ではもちろんのこと、軍隊が大きな既得権益層の一つとなった。軍部摘発の最初は、徐才厚という5年前までの軍事委員会の副主席で、次に郭伯雄が摘発された。彼らは制服組のトップであり、そこにメスを入れるのは相当な勇気が必要だったに違いない。

つい2週間前、中央軍事委員会の政治工作部部长であり、軍の上将である張陽が自殺した。これまで軍の中でも政治部の摘発が一番少ないとみられていたが、いよいよ政治部にまで摘発追及の手が及んだのである。やはり、これまでの5年間は、習近平が前向きに何かをするというより、今までの阻害要因を切るというところに重点を置かざるを得なかったのだと思う。だが今回の人事をみると、常務委員会の7名はかつてのような対等かつ平等な7人体制というより、習近平さん一人が突出した習近平責任内閣のようなものになっている。さらに、常務委員会を支える中央政治局委員会の25名の人事をみると、新たに入った人を中心として12名以上が習近平人脈とみられる。浙江省、福建省、上海など、かつて習近平さんが勤務したところや、軍部についてもやはり習近平さんといろいろな関係があった人などが入っていて、明らかに習近平体制を支える強い基盤ができたといえる。これからの5年間も反腐敗闘争に関する取り組みはあるだろうが、新たな挑戦に向かうということではないだろうか。つまり、全権を握った前向きな習近平体制が出来上がったということだ。

中国は共産党一党指導の体制を取っており、共産党の最高指導部は7人の常務委員から成る。彼らは常務委員と同時に、国、政府、国務院、軍といった主要ポストを兼任しながら国家指導にあたっている。習近平さんは党の総書記であると同時に国家の主席でもあり軍の主席でもある。来年3月の全人代で続投となることは間違いない。ちなみに、3年近く前の話になるが、中国の軍改革において一つの規則が盛り込まれている。軍の指導について、軍事委員会主

席責任制となり、全ての責任は主席が負うというものだ。胡錦濤時代のエピソードを覚えておられる方もいると思うが、米国の国防長官が訪中した折、丁度中国ではステルス戦闘機の実験を行った。国防長官が胡錦濤主席にそのことを尋ねたら、胡錦濤はそれを知らなかったという。軍の副主席以下で決められたことが胡錦濤には知らされていなかったということだ。だが、現在は軍事委員会主席責任制を取っている。

他の6人のメンバーに関してだが、まず、李克強首相は続投する。再任ではあるが、これまでの5年間とは異なる部分が出てくるだろう。これまで習近平さんが政治・軍事の改革と反腐敗闘争を指導し、経済的な運営と改革方向を決めるのは李克強さんだった。李エコノミクスという表現も出るくらいに李克強さんが経済の現状対策と方向性の責任を持っていたが、これからはおそらく毎年の経済運営や地方のいろいろな問題—不動産、株、あるいは方針の貫徹というところが主担当となり、長期的な経済ビジョンや長期計画については、習近平さんが信頼する劉鶴という人が党中央の財政経済指導小組の副組長として政治経済のビジョン戦略の設定を指導することになるだろう。栗戦書という人は全人代の常務委員長としてナンバー3となり、汪洋という人は政治協商会議の主席になる見込みだ。政治協商会議は正式な国の議会ではないが、建国以来の中国の特色的な仕組みの一つで、社会各界の知識人やいろいろな代表者、あるいは中国にある8つの民主党派などの意見を聞く場になっている。中国では毎年3月に2つの会が同時開催されるが、その一つがこの政治協商会議だ。直接の議会ではないが、議会に次ぐくらいの重みがあり、いろいろな意見を聴取、協議する場である。政治協商会議の委員は、国会議員、人民代表委員に次ぐ権利を有しており、その代表者をこれから汪洋さんが担当する。そして、趙樂際という人が規律検査委員会の主任になる。この人は元々そのような仕事をやっていて、中央組織部長もやっていたので規律検査に詳しく、また、習近平さんから絶大な信頼があるとも言われている。

今回の人事で私自身にとってもやや予想外だったのは、王滬寧さんと韓正さんの2人だ。これまでの20~30年、中国の不文律として、政治局の常務委員会に入るには地方のトップを1、2回務めることとなっていた。だが、王滬寧さんにはそのような経験が無い。いきなり入ったところが意外だった。2年前に自分がいろいろ予測した中では、王滬寧さんのことも多くの候補者の一人として並べていたが、中国の専門家に聞いても、これまでの20~30年間、地方のトップを務めた経験の無い人がいきなり常務委員会に入る例はないということだった。しかし今回、王滬寧さんが入った。やはりいろいろな可能性があるのだと思う。王滬寧さんは、普段は非常に姿勢が低く派閥をつくらない。勝手な指示を出さないで敵も無く、皆から割と好感を持たれている。そういうことも指導部に入った一因

ではないかと思う。

上海の書記だった韓正さんは私と同じ華東師範大学の出身だが、彼もかなりの幸運の持ち主で、陳良宇という書記が失脚した後、とんとん拍子で上がっていった人だ。彼も政治局常務委員会に入ったが、その存在の意味はやはりこれからの発展に「上海モデル」を提示することにあると思う。上海はこれまでの30年間、常に世界と密接な関係を持ちながら現代化を進めてきたが、このモデルを、今後どのように中国全体の経済運営計画の中に組み入れ、世界的な国際派の視点を取り入れていくか。そのような人材を求めるとすれば、確かに上海の書記だった韓正さんになるのだと思う。

もう一つ予想外だったのは、これまで慣例となっていた常務委員会への“後継者入り”が無かったことだ。胡錦濤さんは1972年の党大会で常務委員会に入り、国家副主席をやり、10年の育成期間を経て2002年にトップになった。習近平、李克強の2人は2007年に正式なトップになったが、その5年前に常務委員会に入り、いろいろな見習いをしている。今回も後継者が入るだろうと目され、胡春華さんと孫政才さんが注目されていた。中国は今、年齢制限制度を取っている。2020年という交代時期を考慮すると、2027年で67歳以下、逆算して2022年に62歳以下、今年57歳以下の人が必要となる。それが今までのルールだったので、胡春華さんと孫政才さんが注目されていたが、孫政才が失脚して、急遽陳敏爾さんが注目されるようになった。陳敏爾さんは天才的な文筆家だ。習近平さんの浙江省時代、「浙江日報」に習近平さんの考えをコラムのような形で百数十回にわたって連載したが、それを書いたのが陳敏爾さんだ。陳敏爾さんは、習近平さんの思想を理論化、体系化、文字化し、習近平さんの考え方を一番理解する人として期待されていたが、結局、彼も政治局常務委員に入ることはなかった。理由は分からないが、彼の理論化能力は証明されたものの、やはりトップになるためのリーダーシップや他の能力が証明されていないということで、一部の長老から彼を入れてもいいのかというような、かなり強い注文があったとも聞く。もう一つ、何故、陳敏爾さんが注目を集めたかということ、これもまたこれまでの中国の不文律の一つとして、共産党の指導部内における抜擢は基本的に皆、一段一段昇っていく。この20~30年では朱鎔基と曾慶紅の2人だけが例外の2段飛びで、3段飛び以上は無かった。習近平さんも5年前まで上海、その前は浙江省のトップだったし、今回、政治局委員になった蔡奇さんは北京市の書記にまで抜擢されたが、彼は中央委員でも中央の候補委員でもなかった。いくら有能な人でも、3段飛び以上でトップグループに抜擢されることはなく、選択肢がかなり限られた中で陳敏爾さんだけがほぼ唯一の人選だった。だが、いろいろな反対を受けたこと、そしてやはり習近平内閣がこれからの仕事を重要視する時、現時点で後継者を決めてしまうと、おそらく2、3年後には皆の注意が次の指導者に移ってしまう可能性があり、これからの仕事のプラスにはならないという判断で後継者を入れな

ったのだと思う。さらに言えば、陳敏爾さんを入れないことで、実は習近平さんにとってはもっと選択肢が増えるということの意味する。今の時点で後継者を決めないということは、これからの5年間、信頼する12人の仕事ぶりや能力を見ながら後継者を選べるということだ。こうした中で、おそらく来年の3月に王岐山さんは国家副主席という名誉職になる。68歳以上引退というルールの下、王岐山さんが降りても、習近平さん自身の体制が確立され、反腐敗闘争を含めた仕事ができるようになるのだろう。

人事に関して最後にもう一つ挙げるとすると、習近平さん自身の3選があるかどうかだ。中国の今の憲法では、国家主席の任期は1期5年の2期10年までと明記されている。党の規約には明文化されていないが、これまでの20年以上はやはり1期5年、2期10年までで3選はなかった。しかし今回の人事では後継者を置いていない。そのような体制において5年後にどうなるかというところが注目されている。

今回、あえて後継者を置かなかったのは、これから5年をかけて極めて難しい改革と新しい内部の体制づくりに全力で集中するという意味なのだと思う。習近平さんのリーダーシップの下、難事に突進していくという意識があるからこそ後継者を置かなかったのではないか。そして果たして5年後はどうなるのだろう。中国のこれからの経済、社会の発展が習近平路線で順調にいけば、1978年の時と同じようにその路線が長く続くことは間違いない。しかし、習近平さん自身が続投するかどうかに関してはいろいろなバリエーションがあり得ると思う。一つは一般的に言われる3選、ひいては4選、5選までやるというもので、私はこれをプーチンモデルと呼んでいる。二つ目に鄧小平モデルがある。自分の路線が確立されて、自分の人事と路線が継続されることが保証されれば降りるというものだ。1989年に天安門事件があり、鄧小平さんは最後の要職である軍事委員会主席を辞めて江沢民がトップになったが、やはり中国の方向性を考えて1992年に南巡講和をし、中国を再び改革路線に引き戻した。カリスマ性をもって方向を決め、他の人事を含めて掌握することができれば、鄧小平モデルが起きる可能性も大きいと思う。

三つ目に1959年の毛沢東モデルがある。毛沢東はその数年前から、もっと党の重大なことや理論、未来について考えることに専念したいので国家主席を辞めたいと要求し、1959年に党中央がそれを受け入れ、以後は毛沢東が党の主席、劉少奇が国家主席という体制になった。そういう面から見ると、習近平さんは毛沢東さんに似て大きいことを考える傾向があるし、雑務をあまりやりたくないというものではないか。例えば、昨日、モルジブの指導者が北京を訪問したが、習近平主席はトランプ大統領が来た時と同じような正式な歓迎式典を人民大会堂で一緒にやらなければならなかった。そのような雑務があるので国家主席にはもう一人若手を据えて、自分は党の総書記、もしくはその間に党の主席制度への変更もあり得るが、そ

う体制を過渡期的に進めて、次の後継者に持っていくということも考えられる。習近平の指導体制そのものは確定した。しかし、5年後についてはいろいろな可能性があるのを見守っていかなければならない。

人事の話にだいぶ時間を使ったが、今回の党大会が1978年の三中全会に匹敵するもう一つの意義についてお話を進める。それは、ここで2050年までの中国の発展戦略が決定されたことだ。これについても1978年の改革開放戦略に匹敵するような重要戦略になると思う。

今回の党大会の中心的なテーマはまさに、これからの中国の方向性を見る上で極めて重要な三段階発展戦略を決定したことだ。

10月18日に3時間半かけて読み上げられた5万文字以上の政治報告の最初のところで、今回の党大会のメインテーマは新しい発展戦略を決めることだと定義されていた。具体的に何かというと、鄧小平さん以来の三段階発展戦略だ。もともとその発想は、大平正芳首相が1979年末に訪中した際に、鄧小平さんとの会話の中で生まれたものだ。大平さんから、中国がこれから経済中心の道を歩むことはたいへん素晴らしいが、どのようなプランとビジョンを持って進めていくのかと聞かれ、鄧小平さんは1分以上目を瞑って考えてから、良い質問だ、正直なところまだ十分に考えていないが、先ず、1990年までに経済規模を2倍増にし、2000年までにさらに2倍増とし、取りあえず貧困を脱却して2020年までに小康社会—まずまずの生活水準を持つ社会を実現すると答えた。これこそが三段階戦略の最初のバージョンだ。それ以後、いろいろな経過があり、バージョンアップして、2002年の党大会では公式版としての三段階発展戦略が決められた。第1段階は1980年から2000までの20年間で経済規模を4倍増にするというもので、鄧小平さんが言った最初の2段階を1つにまとめている。第2段階は、2020年までに全面的な小康社会を実現するというもので、ほぼ鄧小平さんが言った通りだ。そして第3段階として、2050年までに社会主義の現代化国家をつくり上げる。

2020年はもう3年先に迫っている。第2段階の目標達成はほぼ間違いない。そういう意味で、2020年以後の中国の発展の方向を決めることは党大会の主要任務であり、私は1、2年前からいろいろな動きに注目していたが、今回、それを裏付ける資料があるのでここで紹介したい。

実質的には2020年から2050年までを2段階に分けることが最大のポイントだが、2020年の目標にはもう手が届くところまで来ている。だが、まだ完全に手中には収めていないので、今を小康社会の全面的完成の結晶期間であるとし、2020年に絶対、実現する。これを第1段階とし、第2段階では、2035年までに社会主義現代化の基本的実現という目標を掲げ、第3段階として、2050年までに社会主義現代化強国を建設する。第2、第3段階として2035年と2050年の目標が掲げられたが、少し中国の考えているところを説明したい。



党の政治報告には書かれていないが、それを裏付けるものとして、私がいろいろ調べ、あるいはインタビューで得たところを紹介する。

一つ目は、中国は米国の国力にこれからますます近き、今は米国の6割強程度だが、2030年頃にはGDPで米国に追いつき、2035年頃に米国を超えた世界一の経済規模を持つようになる。二つ目は、中国のこれまでの発展スピードが予想以上に早かったこともあり、公には殆ど言っていないが、もともと2050年と設定していたいろいろな数字の想定を15年繰り上げ、2035年に設定することが可能になった。三つ目として、私は11月の29、30日に北京を回り、党中央文献研究室で特にこの問題について質問したところ、このような答えがあった。ここで初めて紹介する解釈だが、今の中国の自己認識として、2016年の中国の発展水準はおよそ世界で見れば中東諸国にあたり、GDPは人民元で74兆元、一人当たりドルでは8,100ドルくらいである。2020年まで年平均成長を6.4%でいけば全面的な小康社会が達成でき、総額GDP90兆元、一人あたり1万ドルを実現する。数値目標として、2020年代半ば頃までの成長率が5%以上、その後5%以下になったとしても、15年間の平均成長率を5%とすれば、2035年までにGDP290兆元、約43兆ドル、一人当たり3万ドルが実現し、先進国の仲間入りを果たすことができる。

習近平さんは2050年までに社会主義現代化強国を建設すると言っている。日本では社会主義現代化強国の“強”という字に注目がいき、強い軍隊と覇権主義が連想されがちだが、21世紀の今日、軍で国を拡張できるような時代ではなくなったし、米国という最大の軍隊を持った国がある。そもそも中国の“強”にその発想はない。社会主義現代化国家の次の段階として“強国”となっているが、下線を引いた通り、中国の正式な表現では、「富強・民主・文明・調和・美しい社会主義現代化強国を建設し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現」である。どういう意味かということ、富強とは主に経済、民主は政治、文明は社会と思想、モラル、調和は社会、美しい環境のことで、すなわち中国で言うところの“五位一体”の表現を使い、2050年には5つの面で均衡のとれた発展を持つ国を目指すということだ。ただ単に経済力、軍事力という話ではない。そして、「中華民族の偉大なる復興」が意味するところは下の説明の通りだ。総合的国力、つまり人的資源、イノベーション、ソフトパワーなどが世界の最前列に入り、一人あたりGDPは6万~7万7千ドル程度になり、そして全世界に占める経済規模の割合は29~37%になるという

こと。これが何故「中華民族の復興」という表現になるかという、1800年頃の中国の全世界経済に占める規模が30%だったことから、2050年に世界の3割国家に戻り咲けば、これまでの200年間でどん底に落ちたところから再び3割国家としてよみがえる。これこそが中国の描いた2050年の像ではないかと思う。



このような雄大な目標を掲げながら、中国は未だ社会主義の初級段階であるということをあえて政治報告と改正された党規約の中に盛り込んでいる。確かにこの30年間で中国は飛躍的に発展したが、全世界で見れば2016年時点で中国はまだ93位であり、さらに都心部と農村、沿海部と内陸

部の格差が非常に大きい。

もう一点、習近平体制の今後を見る上で重要なポイントがある。これは江沢民、胡錦濤、習近平という3大指導者を比較して得た感想だが、江沢民さんと胡錦濤さんは沿海部出身の比較的豊かな家に生まれ育ち、高度教育を受けたエリートである。仕事の基盤も主に沿海部にあり、中国の進んだところをよく理解していた。一方、習近平さんの父親は彼が9歳だった1962年に失脚し、それ以降、彼は北京でも差別を受けるような存在となり、文革中に中国で一番遅れた内陸部である陝西省の農村に10数年の間、暮らしていた。だからこそ習近平さんは中国の立ち遅れとは何か、沿海部との差はどれくらい大きいのかということが一番よく分かっているのだと思う。

父である習仲勳氏は非常に開明的で、改革開放時代に入ってから文革で打倒された人々の名誉回復や少数民族との融和などを進めたが、1986年に胡耀邦が失脚したとき、ただ一人、胡耀邦の弁護をしたことで鄧小平さんの逆鱗に触れ、長年、広東省に足止めとなり、その間、やはり習近平さんも姿勢を低くしていろいろな地方農村で仕事に専念していた。しかし、その時に彼が得た中国に対する認識はかなり大きいと思う。内陸部を含めて、国家を本当に豊かにすること、格差を是正することが簡単ではないということが一番よく分かっているし、太子党出身者としての意欲がある中で、中国政治の裏のしがらみ、汚職、腐敗というものもよく分かっている。強いて言い換えれば、江沢民、胡錦濤というのは会社のサラリーマン社長のような存在だ。任期が無事に終わればそれでいい。方や習近平さんはオーナー社長のような気概があり、父がつくった国を汚職と腐敗で葬ってはいけないという気持ちがある。習近平さんの後継がまた同じことをできるかどうかは難しいかもしれないが、習近平さんの考えとして、やはり中国はこれからも経済発展に重点を置き、内陸部を発展させていくという思いがあるのだろう。例えば、「一帯一路」は経済で

外に方向を見出すとともに、中国部内陸部の発展を牽引するという重要な一環を担っていると思う。

「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」について、ここに8項目を挙げている。今回、習近平思想という表現が使われたことから、いよいよ毛沢東や鄧小平に並んだのではないか、あるいは鄧小平の場合は理論という格下の表現を使っていたので、習近平思想というのは鄧小平理論を超えたのではないかという解説もあるが、私はそれは誤りだと思う。毛沢東思想や鄧小平理論と異なり、習近平思想は限定語が付随した「個別な思想」だ。そういう意味では限定的な思想であり、鄧小平理論を超えたというのは間違った解釈だと思う。むしろ、私は党の規約に習近平という名前が入っていた方に驚いた。これをどう解釈するか。習近平さんの性格から察するに、やるなら自分が全責任を持ってやるということではないだろうか。名前を書き入れるということは逃げ道を無くすということだ。もし失敗したら全責任を取らなければいけない。これまでの反腐敗闘争について、結局は己の権力を強化するために反腐敗闘争の看板を借りて人を排除し、自分の人脈を入れるためだったという解釈も一部にはある。だが、軍の中の反対、あるいはクーデターのようなリスクを負ってでも、前に進むために軍の改革を押し切った。これからの5年間も、習近平さんはあえて背水の陣でやるという意味を示したのではないかと思う。後継者も置いていない。清華大学の孫立平教授は、「今後5年間は強力な中央集権をもって、強固な既得権益層へ切り込む決戦」と評している。30年かけて形成された既得権益層は既にグループ化していて簡単には切り崩せない。ゾンビ企業があり、鉄鋼、石炭の生産が過剰で、それを止めるとしながらもなかなか進まない。企業と地方の銀行、現地の責任者が皆、利益グループになっているからだ。習近平さんは相当の覚悟をして臨もうとしているのではないだろうか。

私なりにもう一つの解釈がある。政治的な発想で見ると、これから2、3年間、中央経済には相当厳しい改革のメスが入られるのではないか。大量の失業者を出し、多くの企業をつぶしても、次の党大会が開かれる5年後までに成果が出ることを見通して、思い切ったことをしていく体制を取っているのではないだろうか。最近、北京近郊で火災があり、これをきっかけに北京市政府は多くの出稼ぎ労働者を北京から追い出す大キャンペーンを始めた。あまりにも唐突で強硬なやり方は現代社会では不満を生むし、批判されるのは当然だが、何を性急にやろうとしているかというと、今の中国はニューエコノミーをもってオールドエコノミーを押し出そうとしている。ニューエコノミーを強力に育てながら、オールドに切り込み排除していくというものだ。

韓正さんは北京と同じことを上海でうまく進めている。北京では一気にやって大反発を受けたが、上海では戸籍整理をしつつ、同様のことをこの3年間進めている。出稼ぎ

労働者には郷里に戻ってもらうが、いろいろな援助を行い、結果的に彼らが大都市で習得した技能を内陸へ一緒に持って帰る。こういったプラス面もあるが、やはり中国的なやり方では2割くらいが犠牲になる。その強引さは褒められるべきではないが、この1割2割の問題を取り上げて中国は崩壊するとか、こんなものだという風な結論に急がないでほしい。大局は何かということに合わせて見ていく必要があると思う。

党大会の報告の中で、習近平さんは外交についてもいろいろと触れている。軍に関する目標が掲げられているが、それを丁寧に細かく読めば、中国が軍に偏重し、加重するわけではないことが分かる。「軍の改革と整備の任務と目標」について、党の政治報告の中にはこう書かれている。「2020年までに機械化を基本的に実現し、情報化建設を大きく進展させる。2035年までに軍事理論の現代化、軍隊の組織形態の現代化、軍事要員の現代化、武器装備の現代化を全面的に推進し、国防・軍隊の現代化を基本的に実現する。今世紀中葉（2050年）までに人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げる」。2020年前半までに中国軍の後れを取り戻し、2035年にはほぼ先進国並みの軍隊となり、2050年には世界一流の軍隊になる。世界一流というのは、世界に突出した軍隊ではなく米国に並ぶ軍隊という意味だと私は理解している。

習近平体制が発足した当初、中国は南シナ海の問題や島を巡る紛争、2012年末の安倍首相靖国参拝による歴史的問題などいろいろな外交問題を抱えていた。しかし、国内の反腐敗闘争に大方のエネルギーを費やしたため、十分に外交を行う余裕がなかったのではないだろうか。「一帯一路」やAIIBなどを模索しながら、今回の党大会をもってようやく習近平外交が体系的に推進できるようになったのだと思う。宮本雄二元中国駐在大使が最近、『強硬外交を反省した習近平』という新書を出した。元大使なりの見方と分析がされているが、結論の部分は私と一致している。

去年の後半から、中国の全ての外交は明らかにソフトな方向に軌道修正している。昨年7月、南シナ海を巡る問題について、中国にとっては不利な仲裁結果が出た。これをきっかけに、米国や日本という海洋国家との対立のみならず、アセアン諸国とも距離を置くことが果たして中国外交にとって良いのかどうかという、ある種の反省が始まったのではないだろうか。去年の末までに、南シナ海政策について中国の中でハイレベルな検討が行われ、やはり平和路線で行こうということが決まったと聞く。それは、これ以上の埋め立てはしない、過度の軍事化をしない、アセアン諸国と共通ルールを作っていくということになる。

2、3年前に南シナ海研究の第一人者、中国・南シナ海研究委員長である呉士存先生の本を読み、中国の南シナ海政策の由来について初めて体系的に述べた本だと感じた。そこで、この本を翻訳すると提案し、去年末には翻訳原稿がほぼ出来上がったが、実はその中には去年の仲裁結果に

対する猛烈な批判や、2人の判事を任命した柳井俊二さんに対する批判も入っていた。ところが去年の末に新しい連絡が入り、その部分はカットし、新しい文章をつけ加えるという。それは最後の章で、南シナ海の緊張をこれ以上高めてはならない、緊張を高める2つの要素の1つは米国による過度な自由航行作戦であり、それを中国が批判することは理解できるというものだった。ここで“過度な”ということは、多少は仕方がないと捉えることができる。問題は次で、中国の南沙諸島での過度な軍事化を、緊張を高める要素として、本の中に差し入れてくれと言ってきた。同時に、南シナ海を沿岸国の共通の庭にするのだと。習近平主席の人類運命共同体の発想の延長のごとく、南シナ海も周辺沿岸国の共通の海にするという。呉先生のような、裏のことをよく知っている立場の人がこういうことを書いたということは、中国の南シナ海政策に軌道修正があったのではないかと推測できる。それだけではない。実際、今年に入ってからは関係諸国とも法的な拘束力を持つ行動規範について予想以上のスピードで大枠合意に達しており、細部についてこれから中国とアセアン諸国でつめることになっている。日本では、中国がドゥテルテ大統領にお金をたくさん送ったから、しばらくフィリピンは黙っているという理解だが、実は南シナ海の状況は大きく変化している。ベトナムもフィリピンも、南シナ海を中国と共同でやるとし、フィリピンと中国は既に海底油田の共同開発まで協議を進めている。そういった変化も合わせて中国の外交の新しい動向を見ていかなければならない。

この6月、中国とブータンの国境線で、中国が道路を建設していたところにインド軍が入ってきた。8月末にどういう合意で決着したかということ、中国はその道路を作らないとし、それでインド側が引き上げた。中国が実質的にかんりの譲歩をして関係を修復したことになる。

韓国とはつい先日、THAAD問題について3項目の合意に達した。これまで1年以上、あれほど韓国に厳しくあたっていたのに、既に配備された6基のTHAAD、つまり現状維持でこれ以上増やさないこと、二つに、韓国は米国主導のミサイル防衛システムには加わらないこと、そして最後に、日米韓軍事同盟に加わらないということで合意した。今まで中国はTHAADを絶対許さないと断っていたが、現状6基までというところで妥協したのだ。

米中関係においては、今回のトランプさんの訪中には極めて重要な意味がある。中国の学者の表現を借りると、米国は他の国が肩を並べることは容認しない。広い意味で見れば、20世紀の100年間、3つの国が米国の国力の6割まで追い上げたが、いずれも切り落とされている。ドイツ、旧ソ連、そして日本だ。今の中国のGDPは米国の6割までできていて、米国の中国に対する技術制限には想像以上のものがある。例えば宇宙ステーションだ。日本も参加しているが、米国は中国には絶対に触らせようとしない。そこで中国がどうするかということ、自分達で開発を始めて、技術

を高めていく。すると米国も中国のレベルを認め、最近になって米中の宇宙協力が始まった。中国も米国に対する警戒心があるし、米国も中国に対して長期的な戦略を持っているように思う。そのような中、トランプさんが出てきたが、中国としてはかなりホッとしたのではないだろうか。トランプさんは目の前の利益や取引を重視するタイプだ。一時はクリントン政権がほぼ間違いないと目され、対クリントン政権の外交ブレーンが100人以上、人選されていたと聞かすが、トランプさんが当選し、中国も米国との正面衝突をいかに避けるかということに神経を使い始め、それまでの考えを変えて、進んでフロリダに行きトランプさんと会談した。そしてこの11月、北京にトランプさんを迎えたのだ。

北京でトランプさんを迎えた際にもう一つ重要だったのは、日本円にして28兆円の商談だろう。大した内容ではないとか、前から合意していたところを今回発表したのだとか、覚え書きだけであって本当に実行されるかどうか分からないとか、一部ではいろいろなことが言われているが、今回の2,570億ドルの合意は、1,200億ドル以上の石油、天然ガス、エネルギー関係の合意であり、米中間にとっては重要なものだ。800億ドル以上については米国本土でのシェールオイル、シェールガスの購入、400億ドル以上はアラスカでの石油開発パイプラインの建設ということだが、これは中国の米国に対する重要なメッセージを意味する。今後、中国は米国に対抗するつもりはないというメッセージだ。中国が何故、エネルギー関係でパキスタンルートやミャンマルルートを作るのかというと、マラッカ海峡でイザという時に米国に取り押さえられることを恐れたからだ。だが、その発想を完全に逆転させ、それなら米国に守ってもらおうと米国から輸入することにした。そうすることで、トランプだけでなく米国政権が中国に敵意を持たないようにさせようというのが狙いでもある。今回の米国との合意をもって、中国のエネルギー供給は本当の意味で多角化していくことになる。

一方、中国がここぞとばかりに用意したもののトランプさんに重視されなかったサービスがある。中国の金融債権市場の開放だ。これはかなり大きい動きでもあるので皆さんにも注目してほしい。これまででは地方銀行の買収も含めて、外資は最高2割までという制限を設けていたが、これからは51%まで開放するとした。トランプさんは目の前の利益ばかりを考えているので28兆円の話ばかりに焦点が当てられているが、外資に対するこの措置は随分思い切った動きだ。

北朝鮮問題について言うと、やはり中国の対応はかつての延長では捉えきれない新しい動きがある。特に核ミサイル開発の問題を見過ごすことができなくなり、4月のフロリダ会談で、トランプ大統領がこれを最重視するとした。中国も北朝鮮の核に危機感を持っている。北が開発することによって、韓国や日本、ひいては台湾も核の開発をするのではないかと核の連鎖を懸念し、また、米朝が軍事

衝突すればやはり中国も影響を受けて、多くの難民が押し寄せることになる。さらに、もし中国の国境近くで核実験され、放射能漏れが起きたら、中国の東北エリアが汚染される恐れもある。今の北朝鮮体制は何をするか分からない。中国には絶対に落とさないという保証はない。

今、書店に並んでいる岩波の「世界」に、中国の朝鮮問題専門家、沈志華さんと私の長い対談記事が載っている。北から見たら、中国は社会主義共産党の裏切り者であり、北朝鮮を一番警戒するのは中国だろう。是非、このインタビュー記事を読んでほしいが、中国と北朝鮮体制は互いの美辞麗句ではもう通用しない。むしろ米国の圧力がある程度借りる必要がある。そして、トランプが北朝鮮問題を重視するのであれば、中国も北朝鮮問題に真剣に取り組むということで別の意味での米中間の取引となる。ここ数カ月、トランプさんは貿易における対中制裁を遅らせているし、南シナ海の問題では、互いが微妙に譲歩し合っている。中国はそういうところも狙っていると思う。

核ミサイルは実戦化の一手手前というところだし、先日のICBMの実験では米国まで距離が届いた。いよいよ米国の軍事攻撃の可能性も否定できなくなってきた。次の段階として、核弾頭の小型化が必要なのだろうが、しかし米国はそれを絶対許さないとしている。一触即発のところだ。ここで中国はどのような態度を取るのだろうか。

北京でいろいろな研究者と意見交換をして得た感触だが、北の核問題に関して中国が何らかの責任を示さなければ、おそらく世界の信用を失ってしまうだろう。そのため、自分で何とかしないといけないという意識が出てきたのではないかと。もしくは、米国が軍事攻撃によって北の核を抑えた場合、中国がそれを座視したままであれば、中国は最大のルーザーになるという見方もある。米国は世界の警察の責任を果たしたが、中国は結局、何もしなかったではないかと。「一帯一路」を通じて世界的な責任を持つ大国になるろうとする時、それこそマイナス要因になるのではないかと認識が出ている。北の核施設はやはり中国が何とかしなければならぬということが学者の間で公然と議論され、米中間においてもかなりのレベルで意見交換がされている。どうなっていくか見守っていきたい。

さて、最後に日中関係だ。この一か月で、これからの日中関係が良い方向に向かうことはほぼ確実になったと思う。11月にベトナムのダナンで開かれたAPEC首脳会議の際、日中首脳会談が行われ、習近平主席は安倍首相に対し、「ここ数年、たくさんの中国人が日本に旅行し、ウォシュレットや炊飯器を大量に買って帰る。中国でも作っているが、やはり日本の製品の品質が良いから多くの人が買うのだろう」と話したといわれる。これは両指導者の会談は雑談もできるぐらい雰囲気は和らいだことを示すとともに、中国側が日本の技術を重視していることの現れだ。今後、日中は、主に環境、高齢化、インフラ整備において二国間協力を進めていく。そして第三国への協力もしていく。「一帯一路」では、日本の技術に中国の応用力を合わせてやる

うということになり、安倍首相も全面的に賛成して積極的
にいこうと発言したという。さらに、朝鮮半島の今後につ
いても、日中はさらに協議を深めて協力することに合意し
たとも聞く。年内に予定されていた李克強首相が出る日中
の首脳会談だが、韓国側の要請により、12月中旬に文大
統領が米国と中国を訪問することになった。そのため、お
そらく中国と韓国の旧正月の前である来年初めに日中韓
首脳会談が開かれることになる。その後、安倍首相が訪中
するのではないだろうか。

一昨日、日中関係の前進を確保させる重要な出来事があ
った。2014年11月に日中は歴史問題と島の問題を巡って
4項目の合意に達した。その延長で、東シナ海における不
測の事態を防止するための海空連絡メカニズムがすぐに
出来上がると思われたが、日本側から尖閣海域は除いてく
れという要求が出た。しかし、中国側としては、問題はそ
こで起きていて、その海域を除いたら、この合意に意味は
なくなる。それがネックとなり、この2年間ずっと膠着し
ていたが、ようやく新しい解決方法を見つけた。一つは、
互いにそれぞれの法的立場を害しないということ。そして、
東シナ海では現状をこれ以上激化させず、むしろ互いに安
定の方向に持っていこうという合意だ。中国は公船の頻度
を減らすかもしれないし、そうなれば互いが緊張を下げて
いくことも有り得る。

もう一点は、2008年に合意した東シナ海のガス田の共
同開発の再開の可能性だ。これは日中の首脳間で合意に近
づいているといわれる。来年春の安倍首相の訪中では、正
式に東シナ海の海空連絡メカニズムとガス田の共同開発
の再開について前向きに進められるようになれば、これま
での阻害要因をかなりの程度除去したことになる。さらに
言えば、次の習近平の訪日の際には、5つ目の共同文書
を作成するということまで前向きになっている。

このように政府間においては、それぞれの国益のために
考えを速やかに反転させることができるが、一方で民間感
情が必ずしもそれに追いつくとは限らない。安倍首相とし
ては、トランプ政権に全てを託してもいいのかという不安
があり、中国ともある程度の関係を構築する必要性を考え
たのではないだろうか。加えて、日本の経済界からも中国
ともっと良い関係をという声が強く出ている。中国側とし
ても、「一帯一路」を含めて、経済協力は日本抜きにはで
きないし、中国自身のこれからのさらなる発展のためには、
日本の技術やソフトパワーが必要だという認識ができた。
だが、マスコミの報道や書店に並ぶ本などを見るとどうだ
ろう。

今こそ本当に相互理解が大切だ。互いが敬意をもって理
解し合い、共に関係をつくるだけでなく、アジア、ひいて
は世界に対して、日中が共に責任を持つという意識をつく
り上げていくことが必要なのだと思う。ご清聴に感謝する。

【質疑・応答】

(JST 伊藤副センター長)

朱先生、どうもありがとうございました。我々が最近、
耳にする断片的なニュースや様々な動きが、先生のお話を
通して一つにまとまってきたように思う。早速、質疑応答
に入るが、時間の関係上、一人一問でお願いしたい。

(フロア)

習近平主席は5年前に「4つの全面」なるものを打ち出
した。今回、表には出てこなかったが、それはどうなっ
ているのか。

(朱)

それは一つの段階的な産物だと思う。何故なら「4つの
全面」の中に、全面的小康社会も含まれているからだ。全
面的小康社会は2、3年後には達成を目指す目標であり、
長期的な方針とは異なる。それはあくまでも当時の形であ
って、そういう意味ではさらに強化され、「五位一体の方
向」とか「8分野での共同推進」などというように表現が
変わり始めている。

(フロア)

中華民族の偉大なる復興については、台湾統一とか清朝
時代に失ったものを取り戻すという狙いがあるのではない
かという解釈もある。中国の外交がソフト化しているとい
うことだったが、台湾に対してもそれが適用されるのだ
ろうか。

(朱)

非常に重要な質問だと思う。世界的には、多くの国が領
土を奪われた歴史的記憶を持つ。私は初めて韓国に行った
とき、本屋で韓国の歴史地図を見て驚いたことがある。中
国東北部の半分が朝鮮民族の過去の領土とされていたか
らだ。それが瞬間的であっても、歴史的な最大範囲が領土
と捉えられがちだ。例えばモンゴルならハンガリーまでと
なるだろう。気持ちを表しているのは事実だが、しかしそ
れは今の世界ではあり得ない。クリミア問題を冷静に見れ
ばロシアにも一理ある。クリミアは元々ロシアに属してお
り、1950年代のフルシチョフ時代に、当時ソ連の加盟共
和国だったウクライナにあげたものだ。ところがウクライ
ナがソ連から分離独立した。

今の世界において、大幅かつ一方的な領土変動はでき
るものではないが、中国が台湾統一を宿願の一つにしてい
ることは間違いない。中国の近代史において、記憶に残る屈
辱の象徴が台湾だからだ。香港とマカオは統一したし、習
近平だろうが誰だろうが、台湾をいらないと言えば途端に
失脚するだろう。

今回の党大会の政治報告の中では、この件に多く触れて
いると思ったが、今まで以上の表現はなかった。それにつ
いて中国の専門家に聞いてみた。どういうことかという
と、基本的にもう分離独立はできないし、中国は台湾に対して

自信を持ち始めたからだという。ただし、統一は簡単なことではないので時間をかけていく。

何より両方の力の差はどんどん開いている。1990年代の前半、台湾のGDPは全中国のGDPの45%に相当していたが、今や5%以下まで落ちている。去年の数字では、中国の6つの地方のGDPまでが台湾を超えているし、来年か再来年には深センも台湾を超えるところまできている。台湾の経済の4割以上が大陸への投資や輸出に依存していて、そういった変化の中で中国が自信を持ち始めているということだ。いろいろな問題がある中で、台湾と統一するのは難しいということを中国自身が一番よく分かっている。現時点で重要なのは分離独立させないこと、そして、次は時間をかけていくということだ。そういう発想に変わったのは間違いないと思う。最近の動きで言うと、中国は蔡英文を批判してはいるが追いつめているわけではない。それよりも切り崩した。何をしているかという、例えば、台湾で医師の資格を得たとしても大陸で開業できるし、台湾の大学を卒業した人が大陸で就職すれば、仮の身分証明書が発行される。仮といっても中国の銀行口座の開設をはじめ、いろいろなところで使えるし、大陸の健康保険や生命保険にも入れる。台湾の経済が停滞している今、多くの若者が大陸に出ている。最近の調査では、中国の将来に関して習近平体制を肯定的に捉える人が49%もいた。台湾側も自分たちが公然と独立できないことは分かっているし、強い独立派勢力も減っている。中国は平和統一を勝ち取ることを狙っていると思う。

(フロア)

安全保障という観点で考えた場合、やはり中国は脅威だと思う。米中間では新型大国関係という言葉もあったが、太平洋周辺でみると、実際、南沙諸島を実行支配している。その辺りについてはどうか。

(朱)

米中間において、今は新型大国関係という表現を使わなくなった。今回の党大会で使ったのは新型国際関係という言葉だ。米国を大国とすると他の国は小国かということもあるため、微妙に表現を変えた。習近平さんは「太平洋は米中両国を受け入れるのに十分な広さがある」と、訪中したトランプさんに話したが、それは中国がアメリカと世界の共同支配、事実上のG2を狙っているとの解説がある。しかし、そもそもこの表現を先に使ったのは当時のヒラリー・クリントン国務長官だ。中国はそれを借りただけなので、経緯的なコンテキストを考えずに、ただ中国が脅威というのは問題だと思う。

尖閣問題を中国の立場に立って考えた場合、誰も住めないようなあの小さな島で軍事的行動に出ることに何の意味があるだろう。それによって中国が失うものは何なのか日本は考えているだろうか。今の世界で中国が軍事行動に出たら、国際的に孤立することは間違いない。中国外交にとって何の得にもならない。中国経済は世界経済に依存して

いるし、世界的な経済制裁を受けるようなリスクを選択するだろうか。それに、尖閣は台湾のすぐ近くにある。そこに中国人民解放軍が展開するとなると台湾はどうなるだろう。中国がああ島に軍を出すのは下の策だ。しかし日本では、それが当然の考えのように言われている。一部にいったっては、尖閣を譲ったら沖縄まで攻めてくるという。冷静になれば互いの脅威感を打ち消す方法があるはずなのに、日本の中での議論は一方的だ。中国がいつ攻めてくるか分からないと言うが、何故、中国は攻めていかなければならないのか。日本側が「中国が攻めてくる」と騒ぐのは、中国から見れば、中国脅威論を煽って日本自身の軍備拡張の口実にするためではないかと逆に疑われている。そういったところを相互理解すべきだろう。中国はどのように相手の脅威感を解消し、大国としてどう振舞うかということを考えなければならないし、日本は大国でありながら、かつてのような余裕がなくなっており、中国に対し過度に疑心暗鬼になっている。そういうところで双方がもっと努力をし、互いに自信と敬意を持ち、礼をもって相互関係を構築できるようにならなければいけないと思う。

【閉会】

(JST 伊藤副センター長)

改めて朱先生に感謝の拍手を。先生の新しい著書「世界のパワーシフトとアジア」は本日発売だ。是非ご覧いただきたい。これにて終了する。

(了)

2. 講演資料

JST (平成 29 年 12 月 8 日)

習近平新時代の内政・外交

東洋学園大学 朱建榮

一 第 19 回党大会：習近平時代の到来

1、 今次党大会の重み

11 期三中全会が連想される 習近平体制の確立 (政治局人事と党規約改正) 未来 30 年の大戦略の提出

新指導部の新しいポジションの予想：

習は党・政・軍のトップ。李克強は首相に再任し、王滌寧は中央書記局第一書記、宣伝担当。趙樂際は中央規律検査委主任。来年 3 月の全人代で、栗戰書は全人代常務委員長に、汪洋は政治協商会議主席に、韓正は第一副首相に就任する見込み

国家副主席に王岐山か 陳敏爾の扱いから見る 2022 年の人事の可能性 習近平氏の三選はあるか

2、 政治報告の「主題」(メインテーマ)：新しい 3 段階の発展戦略とその実現方策の決定

新時代の新しい三段階発展戦略とは

第一段階 2020 年まで：小康社会の全面的完成の決勝期

第二段階 2035 年まで：社会主義現代化の基本的実現

なぜ 2035 年か ①米国の総合国力を全面的に追い抜く時期を想定して設定

②これまで 2050 年に掲げていた目標の 15 年繰り上げ達成を逆算 ③2016 年の中等所得国の発展水準 (GDP74 兆元、一人当たり 8100 ドル、以下同) は 2020 年まで年平均 6.4%増で全面小康 (90 兆元、1 万ドル) を実現し、更に 15 年平均 5%増で 2035 年に基本的な現代化 (GDP290 兆元=約 43 兆ドル、一人当たり 3 万ドル) を実現し、先進国の仲間入りをする、との数値目標

第三段階 2050 年まで：富强・民主・文明・調和・美観な社会主義現代化強国を建設し、中華民族の偉大な復興という中国の夢の實現

「強国」の含意 ①総合的国力 (人的資源・イノベーション・ソフトパワー) は「世界の最前列」に入る ②一人当たり GDP は 6.0~7.7 万ドル (今日の日本の 1.5 倍) ③経済規模の世界一、全世界の経済規模に占める割合は 29%-37%に達する。

3、 まだ「社会主義の初級段階である」認識の意義

中国専門家の解説：

2016 年の中国の GDP は 74 兆元に達したが、人口 1 人当たり GDP は 8260 ドルで、世界 93 位だ。都市と農村の発展・所得分配の格差は依然大きく (農村部の所得はまだ都市部の 3 分の 1、内陸部は沿海部の半分)。

「2 つの『変わりはない』」(中国が今も、かつ長期間社会主義初級段階、世界最大の発展途上国であるという地位に変わりはない) は、中国の冷静な自己認識を代表するものだ。(中国は長期間社会主義初級段階に-人民網日本語版 171024)

4、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」とは

8 項目の構成：

○総任務は、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現し、二段階に分けて今世紀中葉までに、富强・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げること。

○新時代の主要な社会矛盾：「人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と、発展の不均衡・不十分との矛盾へと変化」。

○中国の特色ある社会主義事業の絶的的配置 (5 本柱) は経済・政治・文化・社会・環境の「五位一体」の推進。

○改革の全面的深化の総目標は、中国の特色ある社会主義制度を充実・発展させ、国家統治体系・統治能力の現代化を推し進めること。

○法に基づく国家統治の全面的推進の総目標は、中国の特色ある社会主義法治体系を整備し、社会主義法治国家を建設すること。

○新時代に軍隊強化目標は、「党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風をもつ」人民軍隊を建設し、世界一流の軍隊に築き上げること。

○中国の特色ある大国外交は、新型国際関係の構築を促し、人類運命共同体の構築を促すこと。

○中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は中国共産党の指導。

毛沢東思想や鄧小平理論との違い：①限定語が付く「個別な思想」 ②5 年後に真の「習近平思想」になるか ③自ら陣頭指揮を執り、「背水の陣」を敷く覚悟 「今後 5 年間は強力な中央集権をもって強固な既得権益層へ切り込む決戦」(孫立平・清華大学教授)

二 中国外交・軍事の行方

1、 政治報告から読み取れるもの

①「人類運命共同体の構築促進」、「世界平和の建設者、世界発展の貢献者、国際秩序の擁護者」との表現の意味：「船光養晦」は終わり、積極的なプレイヤーに、とのスタンスへの変化

② 中国の道は「発展の加速だけでなく自らの独立性の維持も望む国々と民族に全く新しい選択肢を提供」との表現はイデオロギーの輸出、西側との対決を意味せず、「同じ発展段階の開発途上国々への参考」と後に解釈される

③「他国の利益を犠牲にしない」が、正当な利益も失って放棄しないことと強調し、領土紛争では依然強い姿勢で臨むことか

2、 軍の改革と整備の任務と目標：

「2020 年までに機械化を基本的に実現し、情報化建設を大きく進展させる。2035 年までに軍事理論の現代化、軍隊の組織形態の現代化、軍事要員の現代化、武器装備の現代化を全面的に推進し、国防・軍隊の現代化を基本的に実現する。今世紀中葉までに人民軍隊を世界一流の軍隊に全面的に築き上げる」

まず遅れを取り戻し、2035 年は先進国の軍隊に追いつき、2050 年は米軍に並ぶ構想か

3、 米中関係と南シナ海問題・北朝鮮問題

① トランプ訪中の評価

米中関係に今後も各分野で摩擦があるが、全般的に安定軌道に乗せた 28 兆円の商談取り決めの意味：米中との共同発展を目指す

② 南シナ海問題：「一帯一路」の大戦略に組み入れられ、周辺国との協調にシフト (参考資料①) COC (行動規範) の大待合意

③ 中国の北朝鮮政策

かつての優先順位：①(対米の) 自国の安全保障-緩衝地帯 ②200 万人の朝鮮族という「国内問題」・難民の流入 ③「核のドミノ」への懸念：米朝間の軍事衝突・韓日の核開発の誘発

去年以来、北朝鮮の核開発は、最大の脅威と位置付けられた

中朝相互援助条約の更新：「同盟ではない」(鄧小平) →「限定的支援」(江沢民時代) →「中国東北部の安全と安定が最優先」(習近平時代)

今後の展望 今年冬から 2018 年春までは山場か

4、 日中関係の展望

安倍首相は初めて 9 月末の中国国慶節レセプションに出席 東シナ海の膠着局面を打開できるか 民間感情の改善が急務 日本で「中国崩壊論」に対する反省の声 (参考資料②③)

参考資料：

①【中国と南沙諸島紛争】(花伝社、2017 年 4 月) (呉士存著)

その中で「米国による過度な自由航行作戦」と「中国の過度な軍事化」を「緊張を高める」二大要素と挙げ、南シナ海を「沿岸国の共通の庭」にしようと提言

② ニューズウィーク日本版 2017 年 10 月 24 日号特集：中国予測はなぜ間違えるのか

その中にジャーナリスト、翻訳家高口康太氏は「問題を抱えた中国経済は早晩崩壊する——根拠なき崩壊論に訪れる曲がり角。『反中本』はなぜ生まれ、どう消費されてきたか」を解説

曲がり角を迎えている最大の理由は、10 年以上前からオカカミ少年のように「間もなく崩壊する」と言い放つたのに中国経済が一向に崩壊しないからだ。「崩壊詐欺」とも批判を浴びている。(中略)

例えばよく使われる「中国の治安維持費は国防費をしのご、経済成長率を上回るペースで毎年増加している」というネタ。しかし、公共安全支出は警察、武装警察、司法、消防警察などの支出の合計。警察関連が公共安全支出の約半分を占めているが、16 年は 4621 億元 (約 7 兆 8000 億円) と対 GDP 比で 0.62%にすぎない。ちなみに日本の警察庁予算と都道府県警察予算の合計は 3 兆 6214 億円、対 GDP で 0.67%だ。(中略)

「中国を知りたい」という一般読者がこうした崩壊本を手に入れる状況が続けば、中国に対する正確な理解や分析はいつまでも日本社会に広がらない。(中略)

中国本の売れ筋が変われば、日本の対中認識も変わる。正確な中国認識は日本の「国益」にはかならない。

③ NewsPicks170918「中国崩壊論」の崩壊。外れ続ける「5 つの予想」執筆者の一人のコメント：

世界史上最大の空母決戦となったマリアナ沖海戦では、日本軍はアメリカがサイパン方面に上陸する可能性が高いと分かっていたが、連合艦隊の展開の容易さと陸上防衛体制構築の時間がかかることからまずパラオに来てほしい、という自分たちの都合からパラオを決戦場とする決戦計画を立案し、案の定サイパンに敵が上陸したことと結果として失敗したと言われています。

これは 1 つの例ですが、どうも日本人には、劣勢になると最悪の事態を想定して備えるのではなく、むしろ思考を停止して、自分たちに都合のいいシチュエーションを空想する傾向があるように思います。

崩壊論とセットで大抵日本悪い論が登場するもの、これが現状維持バイアスの働きであることの証だと言えます。 以上